

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	6,293	6,639	345
現金	1	1	-
預貯金	6,292	6,637	345
債券貸借取引支払保証金	11,214	13,226	2,012
有価証券	56,551	61,666	5,114
国債	19,582	20,266	683
社債	13,999	14,998	999
株式	50	50	-
外国証券	18,307	20,050	1,742
その他の証券	4,612	6,301	1,689
有形固定資産	715	632	△ 83
土地	219	219	-
建物	315	269	△ 46
その他の有形固定資産	180	143	△ 36
無形固定資産	3,297	3,219	△ 77
ソフトウェア	2,376	2,050	△ 326
ソフトウェア仮勘定	920	1,168	248
その他資産	6,443	6,688	245
未収保険料	0	0	-
代理店貸	24	20	△ 4
再保険貸	0	-	0
外国再保険貸	510	458	△ 52
未収金	3,263	3,480	217
未収収益	50	54	3
預託金	169	169	0
地震保険預託金	6	6	0
仮払金	2,418	2,498	80
繰延税金資産	3,287	3,385	98
貸倒引当金	△ 80	△ 59	21
資産の部合計	87,722	95,398	7,675

科目	(単位：百万円)		
	年度 2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	45,980	47,584	1,603
支払備金	20,957	23,131	2,173
責任準備金	25,022	24,453	△ 569
その他負債	18,203	20,518	2,314
外国再保険借	11	8	△ 3
債券貸借取引受入担保金	11,428	13,428	2,000
未払法人税等	352	261	△ 90
預り金	43	105	61
未払金	3,425	3,824	398
仮受金	2,751	2,727	△ 23
資産除去債務	95	95	0
その他の負債	95	67	△ 28
退職給付引当金	2,388	1,766	△ 622
役員退職慰労引当金	88	38	△ 49
賞与引当金	340	469	128
特別法上の準備金	121	153	32
価格変動準備金	121	153	32
負債の部合計	67,123	70,531	3,408
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
利益剰余金	2,435	6,766	4,330
利益準備金	370	370	-
その他利益剰余金	2,065	6,396	4,330
繰越利益剰余金	2,065	6,396	4,330
株主資本合計	19,656	23,987	4,330
その他有価証券評価差額金	942	878	△ 63
評価・換算差額等合計	942	878	△ 63
純資産の部合計	20,599	24,866	4,267
負債及び純資産の部合計	87,722	95,398	7,675

(2017年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によるものであります。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に

対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。

(追加情報)
当社は、平成30年1月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として354百万円を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、主として債券への投資を行っております。尚、今後につきましては、低金利環境に鑑み、債券以外の資産クラスについても慎重に組み入れの検討を行う考えです。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に国債と外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託を含む）であり、これらは市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは稀少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する機関として「ALM・資産運用委員会」を設置し、運用成果及びリスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部は、資産運用規則等に従い、信用リスクにかかる有価証券投資を行います。有価証券の格付け状況は資産運用部により随時モニタリングがなされ、与信状況によっては資産運用規則に沿って資産売却の検討がなされます。また、未収金については、財務部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

ALM・資産運用委員会が定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にALM・資産運用委員会へ報告しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できる各資産の投資比率の上限を設定しており、リスク管理部が月次でモニタリングを行っております。

また、財務部では、有価証券の時価を定期的にモニタリングしており、時価の顕著な下落が認められた場合には速やかにALM・資産運用委員会にて協議する態勢を整えております。

(流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、財務部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	6,639	6,639	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	13,226	13,226	—
(3) 有価証券	59,397	59,397	—
その他有価証券	59,397	59,397	—
(4) 未収金	3,480	3,480	—
資産計	82,744	82,744	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	13,428	13,428	—
(6) 未払金	3,824	3,824	—
負債計	17,252	17,252	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(2) 債券貸借取引支払保証金、(4) 未収金、(5) 債券貸借取引受入担保金及び(6) 未払金
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会が公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は2,269百万円です。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は13,403百万円です。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は828百万円です。

14. 親会社に対する金銭債権総額は7百万円であり、金銭債務総額は1,371百万円です。

15. 繰延税金資産の総額は3,788百万円、繰延税金負債の総額は344百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当金として58百万円を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、IBNR備金1,710百万円、異常危険準備金727百万円、初年度収支残513百万円、退職給付引当金494百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳はその他有価証券に係る評価差額金341百万円です。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	24,908百万円
同上に係る出再支払備金	1,986百万円
差引（イ）	22,921百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（口）	209百万円
計（イ+口）	23,131百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	21,335百万円
同上に係る出再責任準備金	572百万円
差引（イ）	20,762百万円
その他の責任準備金（口）	3,690百万円
計（イ+口）	24,453百万円

17. 1株当たりの純資産額は72,196円49銭です。算定上の基礎である純資産額は24,866百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期未発行済株式数は344千株です。

18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,221百万円です。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,937百万円
未積立退職給付債務	△ 1,937百万円
未認識数理計算上の差異	271百万円
未認識過去勤務費用	△ 100百万円
退職給付引当金	△ 1,766百万円

(2) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	990百万円
未認識数理計算上の差異	△ 50百万円
退職給付引当金の減少	940百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当期末時点の未移換額446百万円は、未払金に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

科目	年度		増減額
	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
経常収益	50,540	53,407	2,866
保険引受収益	49,952	52,697	2,745
正味収入保険料	49,929	52,099	2,169
積立保険料等運用益	22	28	5
責任準備金戻入額	–	569	569
その他保険引受収益	–	–	–
資産運用収益	493	604	110
利息及び配当金収入	494	609	114
有価証券売却益	3	11	8
有価証券償還益	8	12	3
為替差益	10	–	△ 10
その他運用収益	–	–	–
積立保険料等運用益振替	△ 22	△ 28	△ 5
その他経常収益	94	105	10
貸倒引当金戻入	–	21	21
その他の経常収益	94	84	△ 10
経常費用	49,045	47,123	△ 1,921
保険引受費用	36,542	34,687	△ 1,855
正味支払保険金	26,024	28,662	2,637
損害調査費	3,540	3,864	323
諸手数料及び集金費	△ 16	△ 12	3
支払備金繰入額	3,606	2,173	△ 1,432
責任準備金繰入額	3,387	–	△ 3,387
資産運用費用	15	125	109
有価証券売却損	9	91	81
為替差損	–	26	26
その他運用費用	6	8	1
営業費及び一般管理費	12,413	12,301	△ 112
その他経常費用	73	9	△ 63
貸倒引当金繰入額	40	–	△ 40
貸倒損失	1	0	△ 1
その他の経常費用	31	9	△ 22
経常利益	1,495	6,283	4,788
特別利益	42	366	324
その他特別利益	42	366	324
特別損失	75	781	706
固定資産処分損	46	684	637
特別法上の準備金繰入額	28	32	3
(価格変動準備金繰入額)	(28)	(32)	(3)
その他特別損失	–	64	64
税引前当期純利益	1,462	5,869	4,406
法人税及び住民税	1,899	1,612	△ 286
法人税等調整額	△ 1,582	△ 73	1,508
法人税等合計	316	1,538	1,221
当期純利益	1,145	4,330	3,185

(単位：百万円)

(2017年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益総額は319百万円、費用総額は398百万円です。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりです。

収入保険料	53,734百万円
支払再保険料	1,635百万円
差引	52,099百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりです。

支払保険金	30,444百万円
回収再保険金	1,782百万円
差引	28,662百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	579百万円
出再保険手数料	592百万円
差引	△ 12百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	1,198百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 958百万円
差引（イ）	2,156百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	16百万円
計（イ+□）	2,173百万円

3. 1株当たりの当期純利益は12,573円79銭です。

算定上の基礎である当期純利益は4,330百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は344千株です。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は75百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	318百万円
利息費用	12百万円
数理計算上の差異の費用処理額	104百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 5百万円
制度移行による特別利益を計上	△ 354百万円
退職給付費用	75百万円

5. その他特別利益の主な内訳は確定拠出年金制度への移行による354百万円、その他特別損失は割増退職金64百万円です。

6. 固定資産処分損の主な内訳は業務効率化を目的に進めているシステム開発の変更に伴い、確実に使用しないソフトウェア制作費用610百万円を除却したことによるものです。

7. 関連当事者との取引

親会社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・ グローバル・リー	フランス	保険業	-	保険関係 取引	経営指導料	25	外国再保険貸 未払費用	458
						出再保険料	1,547		
						出再手数料	580		
						出再保険金	1,752		

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	202百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 9百万円
差引（イ）	211百万円
その他の責任準備金繰入額（□）	△ 781百万円
計（イ+□）	△ 569百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金	4百万円
有価証券利息・配当金	604百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	609百万円

3 キャッシュ・フロー計算書

科目	年度		増減額
	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	
(単位：百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	1,462	5,869	4,406
減価償却費	840	877	36
支払備金の増減額 (△は減少)	3,606	2,173	△ 1,432
責任準備金等の増減額 (△は減少)	3,387	△ 569	△ 3,957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△ 21	△ 61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	328	△ 622	△ 950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△ 49	△ 59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	128	20
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	28	32	3
利息及び配当金収入	△ 494	△ 609	△ 114
有価証券関係損益 (△は益)	4	75	71
為替差損益 (△は益)	△ 10	26	36
有形固定資産関係損益 (△は益)	46	684	637
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	215	△ 305	△ 520
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 397	378	775
小計	9,175	8,068	△ 1,106
利息及び配当金の受取額	649	769	119
その他	△ 5	△ 7	△ 2
法人税等の支払額	△ 940	△ 1,954	△ 1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,878	6,876	△ 2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	△ 803	△ 2,012	△ 1,208
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	842	2,000	1,158
有価証券の取得による支出	△ 12,525	△ 9,349	3,176
有価証券の売却・償還による収入	1,127	3,915	2,787
資産運用活動計	△ 11,360	△ 5,446	5,913
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 2,481)	(1,429)	(3,911)
有形固定資産の取得による支出	△ 77	△ 24	52
その他	△ 827	△ 1,059	△ 232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,264	△ 6,531	5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,385	345	3,730
現金及び現金同等物期首残高	9,679	6,293	△ 3,385
現金及び現金同等物期末残高	6,293	6,639	345

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(2018年3月31日現在)

現金及び預貯金	6,639百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 百万円
有価証券	61,666百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 61,666百万円
現金及び現金同等物	6,639百万円

2. 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託等の再投資分229百万円が含まれています。

3. 重要な非資金取引は該当ありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	17,221	-	-	370	919	1,289	18,511
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,145	1,145	1,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,145	1,145	1,145
当期末残高	17,221	-	-	370	2,065	2,435	19,656
		評価・換算差額等				純資産合計	
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
当期首残高		1,125	1,125				19,636
当期変動額							
剰余金の配当		-	-				-
利益準備金の積立		-	-				-
当期純利益		-	-				1,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△ 183	△ 183				△ 183
当期変動額合計		△ 183	△ 183				962
当期末残高		942	942				20,599

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	17,221	-	-	370	2,065	2,435	19,656
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,330	4,330	4,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,330	4,330	4,330
当期末残高	17,221	-	-	370	6,396	6,766	23,987
		評価・換算差額等				純資産合計	
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
当期首残高		942	942				20,599
当期変動額							
剰余金の配当		-	-				-
利益準備金の積立		-	-				-
当期純利益		-	-				4,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△ 63	△ 63				△ 63
当期変動額合計		△ 63	△ 63				4,267
当期末残高		878	878				24,866

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位：千株)			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	344	—	—	344

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5 1 株当たり配当等

区分	年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 株当たり配当額		—	—	—
配当性向		—	—	—
1 株当たり当期純利益		2,143 円 65 銭	3,326 円 51 銭	12,573 円 79 銭

(注) 1. 1株当たり配当額は $\frac{\text{配当金の総額}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 配当性向は $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$ により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

6 1 株当たり純資産額

区分	年度	2015年度	2016年度	2017年度
1 株当たり純資産額		57	59	72

7 1 人当たり総資産

区分	年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員 1 人当たり総資産		96	100	110

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		25,199	30,185
資本金又は基金等		19,656	23,987
価格変動準備金		121	153
危険準備金		0	0
異常危険準備金		3,586	2,606
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		1,177	1,098
土地の含み損益		△ 145	△ 146
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		802	2,484
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	7,244	7,714
一般保険リスク (R ₁)		6,009	6,412
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		2,164	2,528
経営管理リスク (R ₅)		177	191
巨大災害リスク (R ₆)		680	630
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	695.7%	782.5%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末(2012年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で前記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	2016年度末			2017年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	28,235	29,717	1,482	28,200	29,677	1,476
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	11,313	11,362	49	2,691	2,755	64
	その他の証券	267	273	5	282	306	24
	小計	39,816	41,353	1,537	31,174	32,739	1,564
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	3,937	3,864	△ 73	5,630	5,587	△ 42
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	7,008	6,945	△ 63	17,399	17,294	△ 105
	その他の証券	2,558	2,466	△ 92	3,973	3,776	△ 197
	小計	13,505	13,275	△ 229	27,003	26,658	△ 344
合計	53,321	54,629	1,308	58,177	59,397	1,220	

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	年度	2016年度末	2017年度末
公社債		-	-
株式		50	50
外国証券		-	-
その他の証券		1,872	2,219
合計		1,922	2,269

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っています。』